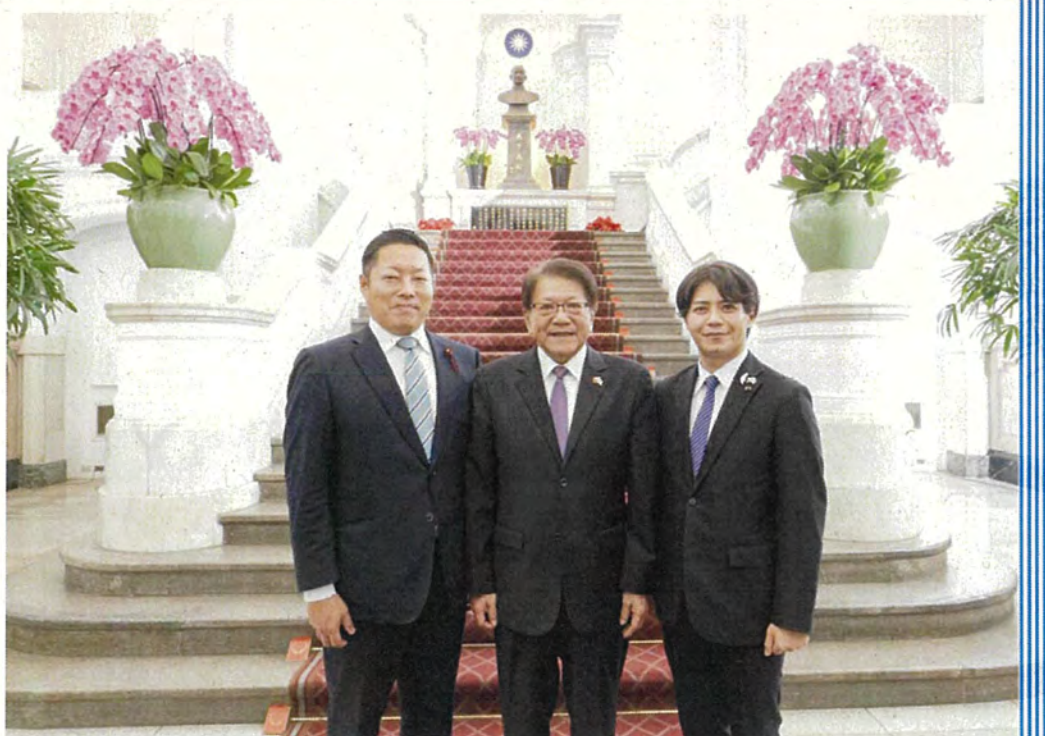


令和7年12月22日～23日

台湾管外調査報告書



自由民主党

神戸市会議員団・

無所属の会

自由民主党神戸市会議員団・無所属の会台湾訪問議員団の海外視察報告書

令和8年3月27日

台湾訪問議員団

吉田健吾、上島寛弘

令和7年12月22日より台湾新竹県及び台北市を訪問し、台湾の半導体産業の集積地である新竹県及びTSMC（台湾積体回路製造）等において先端産業政策・人材育成政策を調査するとともに、台北市では神戸市の産業振興、企業誘致、教育連携、国際交流の具体的展開に資するため関連団体との意見交換を行い、また、神戸市内高校生との交流促進の可能性につき関係者との意見交換を行って、12月23日に帰国したところ、本訪問団の海外管外調査報告書を以下の通り提出する。

第一部 台湾訪問議員団の視察報告

12月22日から23日にかけて台湾を訪問し、神戸市の産業振興、国際連携、人材育成及び都市政策に資する調査及び意見交換を実施した。本訪問は、世界的な先端産業集積地である新竹県を中心に、産業政策と教育政策、さらには都市経営の実態を総合的に把握し、神戸市における今後の政策展開に反映させることを目的としたものである。



楊新竹県長と

1, 12月22日

新竹県において楊文科新竹県長及び県幹部との面談を行い、新竹県の産業政策及び人材育成戦略について詳細な説明を受けた。新竹県における最大の特徴は、産業政策が単独で存在するのではなく、「都市全体の設計」として統合されている点にある。県政の中核には「五支箭」と呼ばれる重大建設・重点施策が位置付けられており、AI スマートパークや台湾知

識経済旗艦パーク、科学園区拡張等の大型プロジェクトが一体的に推進されている。これは産業・環境・生活を横断する統合政策であり、極めて戦略性の高い都市経営モデルである。

AI スマートパークにおいては、AI・半導体・バイオ関連企業の集積が進み、雇用創出と経済効果を同時に生み出している。重要なのは、企業誘致が単独で進められるのではなく、交通、住宅、教育、生活機能と一体で整備されている点であり、これにより持続可能な産業クラスターが形成されている。

また、台湾知識経済旗艦パークにおいては、大学と産業の連携による人材育成の仕組みが整備されており、IC 設計やバイオ分野を中心とした高度人材育成が行われている。科学園区の拡張と相まって、半導体、通信、精密機械、医療・バイオといった複数分野の産業集積が形成されており、単一産業に依存しない強靱な産業構造が構築されている点は特筆すべきである。さらに、面談では教育、交通、産業、医療、文化、スマートシティにまたがる施政展開について説明を受けた。AI・IoTを活用した都市運営が進められており、産業政策と市民生活が一体として設計されている点が特徴である。人口は増加傾向にあり、平均年齢も比較的若く、高度人材の集積が進んでいるとの説明があった。また、財政面においても投資と健全性の両立を図っているとのことであった。

また、面談においては客家文化についても言及があり、新竹県は客家人が多数を占める地域であり、国際的な客家ネットワークともつながる文化的基盤を有している。客家人は国際的なネットワークを有しており、経済・人的交流の観点からも重要な要素である。さらに、楊県長は過去に複数回来日しており、神戸市への訪問実績もある。その際、有馬温泉とゴルフを実際に体験されていることから、台湾富裕層による訪日観光において、ゴルフと温泉を組み合わせた高付加価値観光への関心が高いとの具体的な示唆があった。有馬温泉と六甲国際ゴルフ倶楽部を組み合わせた観光は、高い経済効果を生む可能性があると考えられる。

その後、科学園区探索館を視察した。同施設では半導体のみならず医療・バイオ分野を含む産業の発展過程が体系的に展示されており、研究開発から社会実装までの流れが一体的に理解できる構成となっている。これは単なる展示施設ではなく、産業政策を市民や来訪者に可視化する「政策発信拠点」として機能しており、教育資源及び観光資源としても有効であると考えられる。



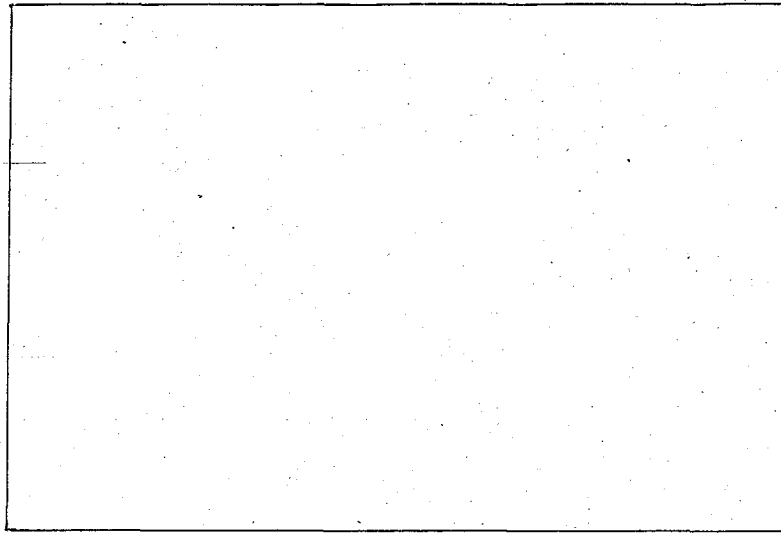
TSMC 視察

続いて、新竹サイエンスパークおよび TSMC の工場群を視察した。新竹サイエンスパークは台湾半導体産業の中核を担う拠点であり、都市と産業が一体的に発展している点の特徴である。現地ではバスによる視察を行い、産業集積の状況や都市構造について説明を受けた。新竹地域は新竹県と新竹市にまたがる産業圏を形成しているが、新竹市については台湾民衆党所属の市長のもとで政治運営の不安定さが指摘されており、中央政府との関係性を含め、地方政治の動向が産業政策に影響を与え得る状況についても認識を深めた。神戸市においても医療産業都市やスーパーコンピューターといった先進的取り組みが存在するが、それらを総合的に理解できる見学導線は十分とは言えない。今後は、科学館等において医療・バイオ・計算科学を横断的に紹介する仕組みを構築することが重要である。



TSMC 展示場

さらに、TSMC 関連展示の視察においては、同社が台湾経済において極めて大きな影響力を有していることが、GDP 比や税収への寄与等として、「台湾 GDP の約 9%、所得税の約 13.8%、製造業研究開発費の 26%、設備投資の 55%」と数値を用いて示されていた（展示資料による）。また、台湾を最先端拠点としつつ、日本、米国、欧州へと展開する分業体制が構築されていることも紹介されており、国家戦略としての産業政策の高度さがうかがえた。



台北旭日ロータリークラブとの意見交換会

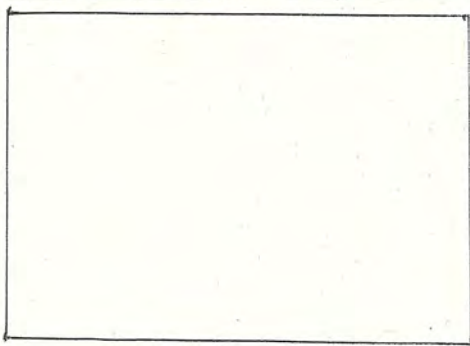
夕刻には台北旭日ロータリークラブとの意見交換会に出席した。当日の意見交換会には、会長をはじめ、弁護士、蔦屋書店総経理、マイナビ関係者、イベントプロデューサー、貿易会社経営者、飲食店経営者、レンタルオフィススペース経営者など、多様な分野で活躍する日本人駐在員及び経営者が参加していた。意見交換では、台湾の意思決定の迅速性、制度運用の柔軟性、企業活動に対する支援体制の充実について、実務的観点からの具体的な指摘があった。一方で、日本における制度運用の課題についても意見が示され、神戸市においても企業活動を促進するための環境整備の重要性が改めて認識された。

また、本意見交換会には同日訪問していた甲南高等学校の生徒も参加しており、海外で活躍する日本人から直接話を聞く貴重な機会となった。実際に海外で事業やキャリアを築いている方々の経験に触れることで、生徒にとっては海外志向や留学意欲、将来的なキャリア形成に対する具体的なイメージを持つ契機となったと考えられる。甲南高等学校は「世界に通用する紳士の育成」を教育方針として掲げており、このような実体験に基づく学びの機会を提供している点は高く評価されるべきである。神戸市内においても、現地で活躍する日本人との交流機会を創出し、次世代の国際人材育成につなげていくことは極めて有意義であると考えられる。

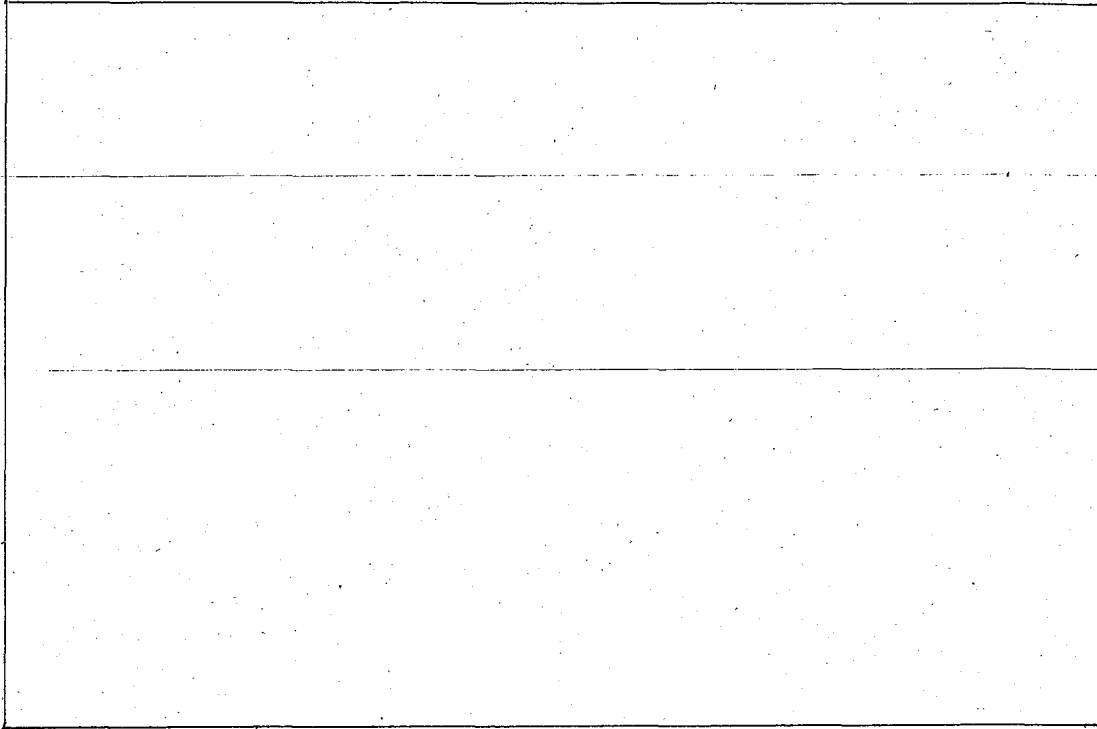


2, 12月23日

国家人権博物館を視察した。同施設は過去の中国国民党政権による人権侵害の歴史を記録・展示し、人権教育を推進するための拠点であり、台湾における民主化の過程を理解する上で重要な施設である。台湾においては民主主義は歴史的過程の中で形成されてきたとの認識が共有されており、このような教育が政治参加意識の向上につながっていると考えられる。



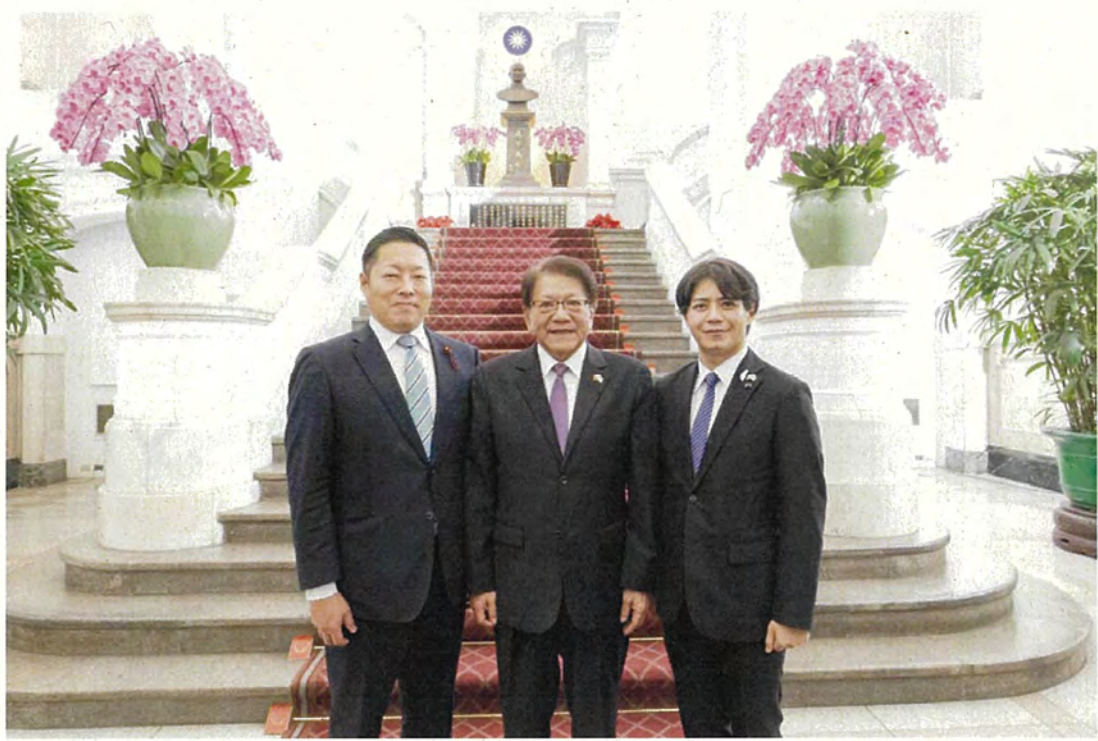
開南高級中学校での教育視察



臺北市開南高級中等學校訪問

続いて、臺北市開南高級中等學校（開南高級中等学校）を訪問し、教育連携について意見交換を行った。当日は開南大学からも教授が同席し、高校と大学を接続した教育体系及び国際人材育成の在り方について議論が行われた。ダブルディグリー制度を含む具体的な連携の可能性が示され、甲南学園との学生交流や制度連携についても現実的な検討段階にあることが確認された。

午後には総統府を訪問し、総統府秘書長である潘孟安氏（前屏東県長）と面談を行った。面談では台湾南部との交流強化について提案があり、特に屏東県を含む南部地域との連携及び航空路線の必要性について意見交換が行われた。現在、神戸空港は台北・台中との路線を有するが、台湾南部との直行便は存在しておらず、今後の国際化戦略において南部路線の開設は重要な課題である。本面談において南部との連携に向けた協力の意向が示されたことは重要な成果である。



藩総統府秘書長と

二部 台湾訪問議員団所見

1、吉田健吾議員

今回の訪問調査において、観光・文化・産業・学生などの分野で台湾と神戸がより一層強く結びつくことが、本市の発展にも繋がると強く感じた。台北（桃園）、台中とのチャーター便は安定的に運行されているが、南部の高雄国際空港との就航が求められる。港湾での繋がりが産業面での結びつきの強化に加えて、観光面でのインバウンド、アウトバウンドの双方にも期待ができる。また、日本からの教育旅行について台湾側が大きな期待をしており、現地学生との交流を含めて意義深い教育旅行プログラムを組むことが可能であると認識できた。今後の取り組みとして、台湾の持つコンテンツを改めて整理をして、アウトバウンド需要を喚起することで、インバウンド需要増加が重要である。

2、上島寛弘議員

本訪問を通じて得られた最大の示唆は、産業政策とは単なる企業誘致ではなく、「産業・教育・文化・都市・財政を統合した総合戦略」であるという点である。今後は、神戸市においても医療・バイオ・計算科学を中核とした産業の見える化を進めるとともに、高校・大学・企業を接続した人材育成システムを構築し、文化政策や都市ブランド戦略と連動させる必要がある。また、台湾との連携においては教育交流、観光、航空ネットワークを一体として推進することが重要であり、特に台湾南部との連携強化は重要課題である。

(了)